



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月9日

上場会社名 株式会社 東京自働機械製作所 上場取引所 東
 コード番号 6360 URL http://www.tam-tokyo.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山本 治男
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員経理担当 (氏名)清水 政彦 (TEL) (03)3866-7171
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	8,188	6.6	76	△13.6	158	△11.4	120	△22.4
25年3月期	7,683	27.3	88	—	179	44.0	155	87.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	8.36	—	4.4	1.9	0.9
25年3月期	10.76	—	6.1	2.2	1.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 38百万円 25年3月期 55百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	8,188	2,773	33.9	192.44
25年3月期	8,282	2,659	32.1	184.34

(参考) 自己資本 26年3月期 2,773百万円 25年3月期 2,659百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	734	△64	△466	949
25年3月期	86	△58	180	741

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	4.00	4.00	57	37.2	2.3
26年3月期	—	—	—	4.00	4.00	57	47.8	2.1
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00		82.3	

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	6,000	△26.7	30	△60.5	100	△37.0	70	△41.9	4.86

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	14,520,000株	25年3月期	14,520,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	108,872株	25年3月期	92,650株
③ 期中平均株式数	26年3月期	14,417,846株	25年3月期	14,428,662株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(セグメント情報等)	19
(持分法損益等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府及び日銀の経済・金融対策を背景に、企業収益の改善や個人消費の底堅さなど景気回復の兆しが見えてきております。一方で、中国並びに新興国の経済動向や、円安による原材料価格の上昇、電力料金の値上がり、消費税増税の影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このようななか、当社は全社を挙げて業績の確保に努めた結果、当事業年度における売上高は81億8千8百万円(前年同期76億8千3百万円、6.6%増)と増加しました。

利益面では、継続的な原価低減、経費削減に努めてまいりましたが、営業利益7千6百万円(前年同期8千8百万円、13.6%減)、経常利益1億5千8百万円(前年同期1億7千9百万円、11.4%減)、当期純利益1億2千万円(前年同期1億5千5百万円、22.4%減)となりました。

各セグメント別の業績は次のとおりであります。

包装機械部門におきましては、菓子・食品業界向け包装機械が好調であり、売上高51億8千5百万円(前年同期42億8千3百万円、21.0%増)、当部門の営業利益4千7百万円(前年同期2千5百万円、87.2%増)となりました。

生産機械部門におきましては、大型プロジェクトの引き合いが続いたことから、売上高30億3百万円(前年同期34億円、11.7%減)、当部門の営業利益4億9千4百万円(前年同期5億1千5百万円、4.1%減)となりました。

また、共通費は4億6千5百万円(前年同期4億5千2百万円、2.9%増)で、営業利益7千6百万円となりました。

海外売上高につきましては、包装機械部門が増加したことから34億6千2百万円(前年同期33億8百万円、4.6%増)となりました。

なお、当事業年度より、生産機械部門に区分していた一部を、その実態に合わせ包装機械部門に変更しております。前年同期比の金額及び比率については、変更後の区分に組み替えて算出しております。

(単位：百万円)

	売上高	営業費用	営業利益
包装機械	5,185	5,137	47
生産機械	3,003	2,509	494
共通費	—	465	△465
合計	8,188	8,112	76

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気回復への期待感はあるものの、急激な円安による原材料価格の上昇や電力料金の値上げなどコスト上昇も懸念され、不透明な状況で推移するものと思われまます。

このような状況の下、平成27年3月期の包装機械部門は、引き続き銘産品・贈答品包装機やラインシステムの販売が好調な見込みであり、海外販売の進展、古紙圧縮梱包機の回復も期待しているところです。

一方、生産機械部門は、大型プロジェクトの売上が一巡し、減収となる見込みです。

このような状況から、当社の平成27年3月期通期業績見通しは、売上高60億円(前年同期比26.7%減)営業利益3千万円(前年同期比60.5%減)、経常利益1億円(前年同期比37.0%減)、当期純利益7千万円(前年同期比41.9%減)を見込んでいます。

セグメント別の売上高は、包装機械事業50億円(前年同期比3.6%減)、生産機械事業10億円(前年同期比66.7%減)を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて2.0%減少し、37億9千9百万円となりました。これは、現金及び預金が2億8百万円、受取手形が1億6千4百万円それぞれ増加したのに対し、仕掛品が3億3千8百万円、商品及び製品が2億1千万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて0.3%減少し、43億8千9百万円となりました。これは、投資有価証券が1億1千万円増加したのに対し、ソフトウェア仮勘定が7千7百万円、繰延税金資産が3千5百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて1.1%減少し、81億8千8百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて11.3%増加し、39億1千2百万円となりました。これは、前受金が4億2百万円減少したのに対し、1年内償還予定の社債が5億円、買掛金が4億3千2百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて28.7%減少し、15億3百万円となりました。これは、リース債務が5千7百万円増加したのに対し、社債が5億6千万円、長期借入金が1億2千1百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて3.7%減少し、54億1千5百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて4.3%増加し、27億7千3百万円となりました。これは、繰越利益剰余金が6千2百万円、その他有価証券評価差額金が5千3百万円それぞれ増加したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べて2億8百万円増加し、9億4千9百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、7億3千4百万円（前年同期比752.5%増）となりました。これは主に税引前当期純利益1億4千万円や仕入債務の増加5億9千6百万円、たな卸資産の減少5億4千7百万円などによる増加と、前受金の減少4億2百万円や売上債権の増加3億1千4百万円などによる減少の結果であり、前年同期に比べて6億4千8百万円の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6千4百万円（前年同期比9.6%増）となりました。これは主に保険積立金の積立による支出6千2百万円や投資有価証券の取得による支出2千8百万円などによる減少と、保険積立金の払戻による収入6千万円などによる増加の結果であり、前年同期に比べて5百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億6千6百万円（前年同期は1億8千万円のキャッシュ・イン）となりました。これは主にリース債務の返済による支出2億4千6百万円や短期借入金の減少2億3千万円などによる減少と、セール・アンド・リースバックによる収入2億4千3百万円などによる増加の結果であり、前年同期に比べて6億4千7百万円の資金の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	40.3	33.7	29.1	32.1	33.9
時価ベースの自己資本比率	28.1	22.0	18.8	20.9	23.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	292.7	2,319.9	219.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	18.2	2.7	24.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注)1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

4. 平成22年3月期及び平成23年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオについては、キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。内部留保金につきましては、将来の事業強化に必要な新製品開発、業務効率化投資、生産設備投資等に充当しております。

当期の期末配当金につきましては、安定した配当を継続するという経営の基本方針から、前期と同様に1株につき4円を予定しております。

また、平成27年3月期につきましても、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、1株につき4円(期末4円)の配当を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

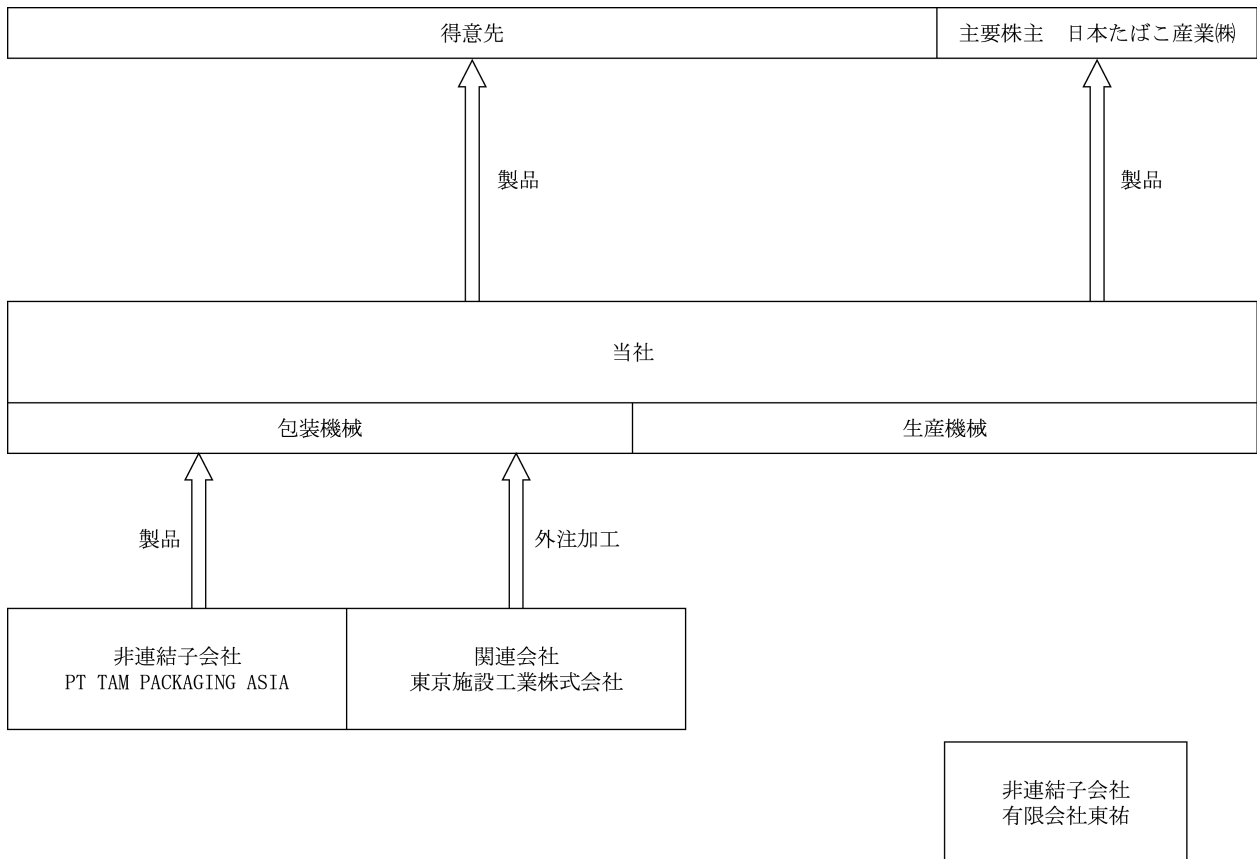
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社東京自働機械製作所、子会社2社及び関連会社1社により構成され、包装機械、生産機械の製造販売を主な事業の内容としております。

当社グループにおける「包装機械」「生産機械」の事業の位置づけは次のとおりであります。

包装機械 当社が製造販売するほか、子会社 PT TAM PACKAGING ASIA 及び関連会社
東京施設工業株式会社が製造を行っております。

生産機械 当社が製造販売を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成25年3月期決算短信(平成25年5月10日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.tam-tokyo.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営指標として、社員一人当たり売上高3千万円、営業利益率5%を目指すこととしており、この達成に向けて取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は、直近においては円安/株高等の景気回復への期待感もありますが、先行きの不透明感
は払拭できず、引き続き厳しい状況が続いています。

このような状況の下、当社は、第3次中期経営計画において「包装機械メーカー」から「包装価値創造企業」へ
脱皮することを目指しており、その実現に向け、企業体質の強化と環境変化に柔軟に対応しうる企業となるべく以
下の諸課題達成を基本方針に掲げております。

当社が対処すべき課題は、

- ①一定の売上高と安定利益を確保する。
- ②海外生産拠点の活動強化を含む重点分野への展開を推進する。
- ③工場生産の仕組みを見直すなど製造コストの削減を行なう。
- ④人材を育成する。

ことであり、これらの達成により企業力を高め、継続的な成長を目指す所存です。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	896,523	1,104,932
受取手形	113,040	277,443
売掛金	1,129,601	1,279,686
商品及び製品	456,050	245,445
仕掛品	1,014,967	676,773
原材料及び貯蔵品	7,681	7,135
前渡金	9,674	3,408
前払費用	25,613	22,659
繰延税金資産	123,378	130,503
その他	103,096	54,540
貸倒引当金	△734	△3,126
流動資産合計	3,878,893	3,799,402
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,657,863	1,673,656
減価償却累計額	△1,298,007	△1,323,640
建物(純額)	359,856	350,015
構築物	227,794	227,794
減価償却累計額	△206,668	△208,632
構築物(純額)	21,126	19,162
機械及び装置	1,938,473	1,883,326
減価償却累計額	△1,808,967	△1,775,561
機械及び装置(純額)	129,505	107,764
車両運搬具	10,400	10,400
減価償却累計額	△10,190	△10,264
車両運搬具(純額)	210	136
工具、器具及び備品	297,693	299,098
減価償却累計額	△294,191	△293,021
工具、器具及び備品(純額)	3,502	6,077
土地	1,512,578	1,512,578
リース資産	138,346	125,548
減価償却累計額	△56,454	△48,902
リース資産(純額)	81,892	76,646
有形固定資産合計	2,108,672	2,072,380
無形固定資産		
借地権	17,320	17,320
ソフトウェア	77,702	109,684
リース資産	8,341	3,998
電話加入権	107	107
ソフトウェア仮勘定	77,066	—
無形固定資産合計	180,537	131,111

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,062,456	1,173,397
関係会社株式	58,704	58,704
従業員に対する長期貸付金	27	—
長期預金	100,000	100,000
破産更生債権等	88	—
長期前払費用	23,726	20,692
保険積立金	545,896	546,268
差入保証金	48,284	47,576
繰延税金資産	263,877	227,940
その他	11,420	11,420
貸倒引当金	△89	—
投資その他の資産合計	2,114,391	2,185,999
固定資産合計	4,403,601	4,389,491
資産合計	8,282,494	8,188,894
負債の部		
流動負債		
支払手形	350,650	515,277
買掛金	1,132,064	1,564,177
短期借入金	470,000	240,000
1年内償還予定の社債	60,000	560,000
1年内返済予定の長期借入金	202,712	210,928
リース債務	200,488	159,075
未払金	127,867	90,307
未払費用	49,550	51,698
未払法人税等	37,603	9,299
前受金	561,384	159,246
預り金	29,509	28,260
賞与引当金	155,047	156,362
品質保証引当金	126,454	167,047
その他	11,130	579
流動負債合計	3,514,461	3,912,259
固定負債		
社債	560,000	—
長期借入金	437,138	315,610
長期未払金	19,681	12,912
リース債務	68,512	126,064
長期預り保証金	79,877	80,587
退職給付引当金	936,100	943,987
環境対策引当金	7,156	24,137
固定負債合計	2,108,466	1,503,299
負債合計	5,622,928	5,415,558

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	954,000	954,000
資本剰余金		
資本準備金	456,280	456,280
資本剰余金合計	456,280	456,280
利益剰余金		
利益準備金	238,500	238,500
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	190,503	253,283
利益剰余金合計	929,003	991,783
自己株式	△16,968	△19,057
株主資本合計	2,322,314	2,383,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	337,251	390,328
評価・換算差額等合計	337,251	390,328
純資産合計	2,659,566	2,773,335
負債純資産合計	8,282,494	8,188,894

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
製品売上高	7,124,584	7,368,015
商品売上高	559,288	820,586
売上高合計	7,683,872	8,188,601
売上原価		
製品期首たな卸高	286,143	425,188
当期製品製造原価	5,950,771	5,890,819
合計	6,236,914	6,316,007
製品期末たな卸高	425,188	241,444
製品売上原価	5,811,726	6,074,563
商品期首たな卸高	23,903	30,861
当期商品仕入高	403,164	576,501
合計	427,067	607,363
商品期末たな卸高	30,861	4,001
商品売上原価	396,206	603,362
売上原価合計	6,207,932	6,677,925
売上総利益	1,475,940	1,510,676
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	6,140	5,303
広告宣伝費	45,319	48,909
給料	551,190	574,988
賞与	50,763	54,253
賞与引当金繰入額	58,646	63,495
退職給付費用	49,449	50,106
福利厚生費	115,253	126,850
旅費及び交通費	108,093	123,534
支払手数料	67,530	56,941
賃借料	48,759	43,571
貸倒引当金繰入額	—	2,397
減価償却費	15,134	16,840
研究開発費	136,922	119,378
納入試験費	53,689	57,318
その他	81,048	90,745
販売費及び一般管理費合計	1,387,940	1,434,635
営業利益	88,000	76,040

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	163	78
受取配当金	25,706	29,508
受取賃貸料	121,601	134,408
貸倒引当金戻入額	2,364	5
雑収入	35,362	30,722
営業外収益合計	185,198	194,723
営業外費用		
支払利息	18,640	17,785
社債利息	13,510	12,459
売上債権売却損	1,645	—
投資有価証券評価損	573	—
不動産賃貸費用	53,111	55,702
雑支出	6,521	26,049
営業外費用合計	94,004	111,997
経常利益	179,194	158,767
特別利益		
固定資産売却益	825	397
特別利益合計	825	397
特別損失		
固定資産売却損	7,659	—
固定資産除却損	16,596	263
投資有価証券売却損	537	—
環境対策引当金繰入額	—	16,981
その他	—	936
特別損失合計	24,793	18,180
税引前当期純利益	155,227	140,983
法人税、住民税及び事業税	32,076	21,073
法人税等調整額	△32,031	△580
法人税等合計	45	20,493
当期純利益	155,181	120,490

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	954,000	456,280	456,280	238,500	500,000	93,041	831,541
当期変動額							
剰余金の配当						△57,719	△57,719
当期純利益						155,181	155,181
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					—	97,461	97,461
当期末残高	954,000	456,280	456,280	238,500	500,000	190,503	929,003

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△16,708	2,225,113	186,358	147	186,505	2,411,619
当期変動額						
剰余金の配当		△57,719				△57,719
当期純利益		155,181				155,181
自己株式の取得	△260	△260				△260
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			150,893	△147	150,745	150,745
当期変動額合計	△260	97,201	150,893	△147	150,745	247,947
当期末残高	△16,968	2,322,314	337,251	—	337,251	2,659,566

当事業年度(自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	954,000	456,280	456,280	238,500	500,000	190,503	929,003
当期変動額							
剰余金の配当						△57,709	△57,709
当期純利益						120,490	120,490
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					—	62,780	62,780
当期末残高	954,000	456,280	456,280	238,500	500,000	253,283	991,783

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△16,968	2,322,314	337,251	—	337,251	2,659,566
当期変動額						
剰余金の配当		△57,709				△57,709
当期純利益		120,490				120,490
自己株式の取得	△2,088	△2,088				△2,088
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			53,077	—	53,077	53,077
当期変動額合計	△2,088	60,691	53,077	—	53,077	113,769
当期末残高	△19,057	2,383,006	390,328	—	390,328	2,773,335

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	155,227	140,983
減価償却費	125,926	133,728
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,364	2,302
賞与引当金の増減額 (△は減少)	59,947	1,315
品質保証引当金の増減額 (△は減少)	61,431	40,593
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	39,316	7,887
その他の引当金の増減額 (△は減少)	—	16,981
受取利息及び受取配当金	△25,870	△29,587
支払利息	32,151	30,244
為替差損益 (△は益)	△8,510	△5,419
固定資産売却損益 (△は益)	6,833	△397
投資有価証券売却損益 (△は益)	537	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	573	—
固定資産除却損	16,596	263
その他の損益 (△は益)	△2,209	812
売上債権の増減額 (△は増加)	609,957	△314,487
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△226,186	547,212
仕入債務の増減額 (△は減少)	72,622	596,739
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△21,061	37,289
その他の資産の増減額 (△は増加)	23,334	20,669
前受金の増減額 (△は減少)	△783,238	△402,138
未払費用の増減額 (△は減少)	5,398	2,196
預り金の増減額 (△は減少)	564	△877
預り保証金の増減額 (△は減少)	2,456	710
その他の負債の増減額 (△は減少)	△40,223	△50,466
小計	103,211	776,555
利息及び配当金の受取額	25,870	29,587
利息の支払額	△32,114	△29,671
法人税等の支払額	△10,806	△41,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,160	734,508

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△60,756	△22,962
有形固定資産の売却による収入	2,020	600
無形固定資産の取得による支出	△60,583	△12,960
投資有価証券の取得による支出	△2,020	△28,472
投資有価証券の売却及び償還による収入	100,445	—
関係会社株式の取得による支出	△21,576	—
貸付けによる支出	△119	—
貸付金の回収による収入	92	27
保険積立金の積立による支出	△23,970	△62,016
保険積立金の払戻による収入	1,861	60,453
その他の支出	△248	△92
その他の収入	5,899	800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,957	△64,622
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△110,000	△230,000
長期借入れによる収入	450,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△155,320	△213,312
社債の償還による支出	△60,000	△60,000
リース債務の返済による支出	△58,423	△246,929
セール・アンド・リースバックによる収入	172,053	243,135
自己株式の取得による支出	△260	△2,088
配当金の支払額	△57,348	△57,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	180,701	△466,896
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,510	5,419
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	216,416	208,409
現金及び現金同等物の期首残高	525,107	741,523
現金及び現金同等物の期末残高	741,523	949,932

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

(1) 商品・製品・仕掛品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は、建物(建物付属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末現在に有する売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 品質保証引当金

製品売上計上後、当該製品の品質水準向上を求める顧客の要請に応じて発生する運転調整費用等の追加原価の支払に備えて、過去の実績率等に基づき算出した発生見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によりポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物を処理することが義務付けられているため、当該処理に要する費用の見積額を計上しております。

7 収益及び費用の計上基準

(1) 売上高及び売上原価の計上基準

売上高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a. (ヘッジ手段) 為替予約

(ヘッジ対象) 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

b. (ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金

(3) ヘッジ方針

外貨建取引等の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象である外貨建金銭債務及び外貨建予定取引とヘッジの手段とした為替予約取引は、重要な条件が同一ですので、有効性判定を省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内業績管理単位である製品別の事業部門を基礎とし、経済的特徴・製品の内容等が類似しているセグメントを集約した「包装機械」及び「生産機械」の2つを報告セグメントとしております。

「包装機械」は、各種上包機・製袋充填機・箱詰機・各種ラインシステム・各種圧縮梱包機・たばこ関連機械等の製造販売をしております。「生産機械」は、各種生産ライン・組立機械・各種検査装置等の製造販売をしております。

当事業年度より、「生産機械」に区分していた一部を、その実態に合わせ「包装機械」に変更しております。

なお、前事業年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前事業年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	包装機械	生産機械	合計	調整額 (注)1・2	財務諸表計上額 (注)3
売上高					
外部顧客への売上高	4,283,819	3,400,053	7,683,872	—	7,683,872
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,283,819	3,400,053	7,683,872	—	7,683,872
セグメント利益又は 損失(△)	25,456	515,333	540,789	△452,789	88,000
その他の項目					
減価償却費	55,641	50,767	106,409	15,134	121,543

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△452,789千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務部・CS部等管理部門の人件費・経費等であります。

2. 減価償却費の調整額15,134千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	包装機械	生産機械	合計	調整額 (注)1・2	財務諸表計上額 (注)3
売上高					
外部顧客への売上高	5,185,139	3,003,461	8,188,601	—	8,188,601
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,185,139	3,003,461	8,188,601	—	8,188,601
セグメント利益又は 損失(△)	47,649	494,238	541,887	△465,847	76,040
その他の項目					
減価償却費	66,260	45,590	111,850	16,840	128,691

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△465,847千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務部・CS部等管理部門の人件費・経費等であります。

2. 減価償却費の調整額16,840千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	12,693千円	12,693千円
持分法を適用した場合の投資の金額	319,237千円	355,845千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	55,699千円	38,320千円

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	184.34円	192.44円
1株当たり当期純利益金額	10.76円	8.36円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	155,181	120,490
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	155,181	120,490
普通株式の期中平均株式数(株)	14,428,662	14,417,846

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成25年3月31日)	当事業年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,659,566	2,773,335
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,659,566	2,773,335
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	14,427,350	14,411,128

(重要な後発事象)

該当事項はありません。